

## 第10回 関西広域連合協議会

1 日 時 平成28年4月28日(木) 12:30～14:44

2 場 所 大阪国際会議場3階イベントホールE

3 出席者

### 【協議会委員】

秋山会長、上山委員代理(川瀬委員の代理)、  
近藤委員代理(尾崎委員の代理)、樫畑委員、西宮委員、  
出野委員代理(森委員の代理)、鳥羽委員、大辻委員、山出委員、多田委員、  
中島委員、植田委員、畑委員、井端委員、高杉委員、中野委員、須藤委員、  
内藤委員、大島委員、木本委員、片瀬委員、岡野委員、田野委員、秋田委員、  
原委員、岸田委員、松崎委員、北村委員、近藤委員、波床委員、二宮委員、  
貝沼委員、森垣委員、木田委員、及川委員、青木委員、中谷委員

(37名)

### 【関西広域連合】

井戸連合長、仁坂副連合長、三日月委員、山田委員、平井委員、飯泉委員、  
竹山委員、植田副委員、松谷副委員、藤田副委員、鳥居副委員

(11名)

4 議 事

#### (1) 秋山会長挨拶

本日は、皆様方には大変お忙しい中、第10回協議会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。

開会に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

連合が当面いたします最大の課題は地域創生だと思いますけども、その基軸は経済成長にあるということは言うまでもないことだと思います。

ところが、残念ながら、関西地域の経済成長率は全国で最低になっております。リ

一ダズインダストリーが国際競争力を失ったということが要因だと思います。このような中では、関西における産業構造の転換を図って、経済成長を遂げるということが最大の課題になってくるのではないかと思います。

皆さん、ご存じのように、ドイツではインダストリー4.0をやっておりますけども、これは日本の企業のように綿密なサプライチェーンを組んで、それでFA化、自動化している産業構造にとってみますと、あまり魅力のある産業構造ではないのではないかなと思います。

一方、アメリカではGEなどがインターネットとIOTを使いまして、生産現場のビッグデータを集めて故障の予防、あるいは最適運用などを提案しておりますネットワークをつくっておられますが、インダストリアルインターネットといいますか、これをつくっておられますけども、これはやはり我々としても大いに注目していく必要があると思います。

ただ、インターネットを使いますと、プライバシーが守れないということと、ハッカーの危険があるということ、それからネット経済というのは後追いしても絶対に勝てないということでもあります。

したがって、関西経済としては欧米の後追いをするのではなくて、何か独自のものをこれから検討していく必要があるのではないかと思います。

その点、これからの時代は、我々は約150個のセンサーに囲まれた生活が始まるのでございますので、そこで出てくるいろいろなデータを、生産現場だけではなくて、社会活動、交通規制、その他に使えるような有用なセンサーネット構想というのが、これは日本政策投資銀行の関西支店が提案しておられますけども、こういったものを何か研究して、新たな関西としての競争力の基盤をつくっていくということが必要じゃないかと思います。

それから次に、広域連合についてですけども、ジョセフ・ナイ先生が、なぜ政府は信用されないかという本を書いておられますけども、連邦政府というのは州政府より

遠くにあるので、親しみを感じてもらったとき、身近な政策をやってくれたという感情を持ったときに信頼するのだということが書いてあります。広域連合と府県との関係もちょうどこれと同じだと思いますので、広域連合といたしましても、できるだけいい政策をすることは当然ですけれども、それを広く住民の方に知ってもらうということが基本ではないかなと思います。

以上、前置きが長くなりましたけれども、開会の挨拶とさせていただきます。

## (2) 井戸連合長挨拶

第10回関西広域連合協議会の開会に当たりまして、ご挨拶をさせていただきます。

この連合でございますが、複数府県が構成します全国初の広域連合として、平成22年12月に設立され、昨年12月1日に5回目の創立を迎えました。その際に、あわせて奈良県の加入も決まりまして、名実ともに関西圏域全体の広域連合になったわけでございます。そのような意味で、関西が一つという力を今後期待されている、そのように受けとめ、責任を感じているものでございます。

さて、広域連合は広域計画という広域連合が定めました広域計画に基づいて行動するということになっております。現計画の改定の年が今年に当たっておりまして、次の3カ年の広域計画の策定を行ってまいる必要がございます。目指すべき広域連合の活動のあり方について、本日、ぜひご議論をいただき、計画に生かしていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

また、五百旗頭先生を座長にいただきました関西圏域の展望研究報告書、ここでは日本の双眼構造を担う関西と、アジアとの関係で交流首都関西を目指すという二つの方向づけをしていただいておりますが、これを踏まえた広域計画の新たな項目の追加などにつきましても検討してまいりたい、このように考えております。

さて、政府機関の移転でございますが、3月末の政府決定で、私ども関西広域連合としても要請をしておりました京都への文化庁の移転、そして徳島県への消費者庁の

移転、和歌山県への統計局の移転、それから兵庫県は観光庁、大阪は中小企業庁と特許庁、こういう要請をしてきておりました。

結果といたしまして、文化庁の京都への移転が決まりましたが、これはもう30年越しとっていいほどの、長年の要請活動を展開してきた成果でもあります、広域連合として、地域全体として取り組んだということの成果でもあるのではないかと考えております。

和歌山県への統計局と徳島県への消費者庁につきましては、社会実験をやりまして、8月ごろまでには正式に取り扱いを決めるということになっております。

残念ながら、特許庁、それから中小企業庁、観光庁につきましては、このたびは移転が難しいということになってしまいました。特に、観光庁、それから中小企業庁については、国の、いわば重要政策の一翼を担っている部分であるので、今の段階で首都、あるいは国会、あるいは政府本体から外すのはどうかというような議論になって、難しいということになったと承知しております。

特許庁などはどこにあってもいいのではないかと考えるのですけれども、その辺の理由はどうも定かではありません。

ともあれ、結果は結果として受けとめながら、一方で、さらに引き続き、双眼構造をつくっていくためにどうするかということをお考えしても、中央省庁を含めました関西への移転を実現していくことが非常に重要なこれからの課題であると受けとめてもいるものでございます。引き続き、どうぞよろしくご指導をお願いしたいと思います。

もう一つご報告は、関西国際観光推進本部を設立したことでございます。昨年のインバウンドは日本全体で1,974万人も見えたということでございまして、関西にも、大阪、京都、兵庫を入れますと1,000万人を超える人たちが来ているわけでありまして、そのような意味では大変大勢の人たちが見えているわけでありまして、このインバウンドの受け皿として、関西をどのように進めていくかという重要な機能を担い

ます推進母体が必要だということもございまして、関西国際観光推進本部を設立させていただきます。

将来的には、関西における観光の拠点となりますDMOを目指していきたい、このように考えております。官民協力の推進を図る組織として、前向きに検討と活動を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

あわせまして、関西創生戦略を関西広域連合としてもつくることにいたしました。まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版の総合戦略でございまして、27年度におきまして、概略、策定をいたしております人口ビジョンと総合戦略につきまして、28年度には、これを広域計画の改定とあわせて見直しをして、28年度版の改定としていくように進めているものでございます。

あわせまして、ぜひ国の28年度の新型地方創生交付金の対象に関西広域連合のプロジェクトがなりますように、国に対して働きかけてまいりますので、これにつきましてもご協力をお願い申し上げたいと考えております。

最後になりますが、この協議会は広域連合に対しましてご指導いただくとともに、ご意見を幅広くいただいて、広域連合の運営に生かさせていただこうとする協議会でございます。そのような意味で、ぜひ実りあるものになりますようにご期待を申し上げたいと思います。

なお、前回、若い世代による意見交換の場を設けていただいたらどうかというご提言をいただきました。そのご提言を踏まえまして、機会を設けさせていただこうということで準備を進めておりますので、どうぞよろしくご理解いただきたいと思います。

以上、私からのご報告とさせていただきます。開会の挨拶にかえさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

### **(3) 事務局資料説明**

お手元に配付しております資料に基づいて、ご説明、報告させていただきます。

資料1、関西広域連合の役割、展望、あり方についてという資料ですけれども、こ

れは新川副会長にお願いをして、議論の参考ということで、今後の連合のあり方に関する論点としてつくっていただきました。これについては、皆様方に事前にお送りをして、これを参考にさせていただきながら意見をいただいておりますということでございますので、紹介させていただきます。

資料2につきましては、先ほど連合長からの話にもありましたように、今年、関西広域連合の広域計画を改定する時期を迎えています。そのためにアドバイスをいただく委員会を当協議会の専門部会として設置させていただきます。この15名の委員さんのうち12名までは当協議会の本メンバーの皆様をお願いをしているということでございますので、よろしく願いいたします。

資料3につきましては、これも先ほどの連合長の挨拶の中で触れられました、若者の意見を聞く場ということですが、関西広域連合構成府県市内の大学生にグループで提案していただく。それに構成府県市の自治体の若手職員も参加してディスカッションの場を設けるとということで、今、作業を進めています。8月には開催をし、次期、9月に連合協議会開催を予定しておりますけれども、その時には、その結果を報告させていただきたいと考えています。

資料4ですけれども、昨年12月、関西広域連合5周年を機にシンボルマークを公募しました。この3月までに公募しました結果、200点以上の作品が集まりまして、現在、デザイナー等の皆さんの協力を得て、100点程度に絞り込みました。これを次に進めるために、デザイナーの皆さんと当協議会から3名、審査委員になっていただきまして、そこで10点程度に絞らせていただきたいと思います。その10点については、協議会の全構成委員の皆様にご投票していただき、その投票結果を参考に6月の委員会で決定したいと思っています。ということですので、この点についての審査をよろしく願いしたいと思います。

審査会につきましては、3名の方、お願いしたいと思うのですが、1名は会長をお願いをいたしまして、残りの2名については、会長にご指名をしていただければ

ばと存じますので、よろしくお願いいいたします。

#### <質疑応答>

##### 【秋山会長】

資料3の若者世代との交換会で、構成府県地域内の大学とありますけど、何か具体的に考えておられますか。

##### 【事務局】

今、ご相談中なのですけれども、この協議会に学識者のメンバーで加わっていただいております先生方をお願いをして、その先生の所属されている大学のゼミ生等で構成いただければどうかと、今、考えているところです。

##### 【秋山会長】

ありがとうございました。

設立当初は、有識者の先生方がいらっしゃる大学からということでございますか。

そういたしますと、有識者の先生方、若者世代の意見交換会の趣旨をよく学生の方に話していただきまして、活発な意見が出てくるようお願いしたいと思います。

それから、資料4のシンボルマークの件につきましては、ご指名ですので審査員を受けさせていただきますけども、あのお二人につきましては、女性委員を代表いたしまして須藤委員と、それから若手代表といたしまして青木委員をお願いしたいと思いますますが、よろしゅうございますか。

それでは、須藤委員と青木委員、よろしくお願いいいたします。

#### (4) 意見交換

##### 【委員】（観光・文化・スポーツ分野）

私のほうから、関西ワールドマスタースゲームズ2021に関連して、3点ほどご提案申し上げたいと思います。

まず1点目ですが、生涯スポーツの祭典であるマスタースゲームズの開催に当たり、海外も含めて広範囲にわたる直接的、間接的に利害が生じる関係者を整理し、それらに対してどのように戦略的取り組みが図れるかの検討が必要になるかと思っています。

マスタース大会の直接的な利害関係者となる参加選手は、その参加リピーター率が高いと聞き及びます。例えば、そのような海外からの参加者は、宿泊、食事や商品購入など、どのような消費行動をとるかのエビデンスをとり、大会のスポンサー企業などに対し有益な情報を提供することを提案させていただきます。

多くのインバウンドも期待できそうですし、その受け皿となる間接的利害関係者でもある名勝、観光地のPRなど、既に観光都市としての整備がなされつつありますが、効率的に漏れや重複がないように、大会にかかわるステークホルダーの整理、明確化が必要かと思われます。

次に、前回のロンドンオリンピックでイギリスでの一つのレガシーとなったのが、国民のスポーツ実施率のアップだと言われています。言うまでもありませんが、前年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの盛り上がりが一過性にならないように、ワールドマスタースゲームズは東京オリ・パラのレガシーの尺度になる大会だと言えそうです。

そこで、2点目ですが、東京オリ・パラとは性格の違う生涯スポーツの祭典ですので、ステークホルダーとは言えないスポーツに対する無関心層をどのように取り込めるかの課題があるのではないかと考えています。

スポーツは主体的に実施するものですから、自然派生的に無意識のうちにスポーツに誘導する、いわばナッジしていく計画的作成効果が求められる大会になるかと思っています。

健康寿命への関心が高まる中、漠然とした健康への不安や期待を抱えているだけの



中高年に対し、ワールドマスターズゲームズに触れているときに、何を、どこで、どうスポーツをスタートすればよいかの具体的情報が提供できれば、一生涯スポーツにかかわるきっかけになる大きなチャンスになるかと考えられます。

最後の三つ目ですけれども、国際大会でありますマスターズゲームズが国民の健康維持などにも寄与し、将来的には国益にもつながるであろう面からも、公的補助金の出資を望みたいところでもあります。予算、財源確保には、関係の皆様の大変なご尽力があろうかと思っております。

また、各府県の役割分担及び競技種目開催地の選定が今後なされていきますが、その際、その地域性、環境、競技種目そのものの繁栄の背景や特色を加味することで、その種目を開催することの将来的なビジョン、すなわちレガシーが構築され则认为られます。ですので、自治体や開催地域の資源や投資が公平性のもとで便益分配されることが望ましいかと思えます。

#### **【委員】（観光・文化・スポーツ分野）**

私のほうから、関西広域計画についてのこれまで、それから今後の課題ということで述べさせていただきたいと思っております。

私の場合、徳島県、海を挟んで参画をさせていただいているということもありまして、これまでのこの7つの広域事務につきましては、非常に成果があったと感じております。

特に徳島県の場合、こうした大都市圏の結びつくという一つのメリット、例えばですけれども、先般、熊本の大地震があつて、今後、想定されるだろうという南海トラフの地震に対しての防災の対策、それから医療の面ではドクターヘリが配置をされた、そして、先ほど連合長のほうからお話がありました消費者庁についての可能性、そして関西空港から着実にインバウンドのお客様が海を渡って四国まで入ってきているということからしますと、大いに成果があったと感じております。

一方で、今後の課題という点で3つほど挙げさせていただいております。

まず、この関西広域連合のこれまでの活動ということに関しまして、各府県、そして政令市の住民の皆様にとって、こういった成果に対して果たしてしっかりと周知、そしてそういったことを理解していただいていたかというところは、さらに啓蒙等を周知していく必要があるのではないかと感じております。

それから2点目ですけれども、これまでの計画等、私も何度か読ませていただきました。私は民間の人間という立場からしますと、やはり文言的には少し抽象的な部分というのが多く見られておりました、特にこの7つの広域事務というのは非常に多岐にわたっておりますので、もう少し現実的にしっかりと事業ができる可能性のあることに絞り込んだ上で実施していてもいいのではないかと感じております。

そして3点目ですけれども、さらにですけれども、各事業ごとにしっかりと数値的な指標、K P I 指標、こういったものを掲げた上で各事業の進捗というものをしっかりとやっていくと。そして、その事業の各年度ごとに結果が出るかと思っておりますけれども、それに対してP D C Aを回していくということをやっていくということが必要ではないかと感じております。

#### 【委員】（医療・福祉分野）

私、今まで何回も申しているのですが、この救急医療のドクターヘリ、これ、なかなか実績も上げられていると。それは評価したいと思います。

ただ、このドクターヘリ活用の経費、これがこの関西広域連合全体の総予算20億円ぐらいですよね。そのうちの半分強、これをドクターヘリの経費として使われていると。

今度、滋賀の済生会滋賀県病院、これ、ドクターヘリのセンターになっていると思いますが、そういうことを勘案された上で、できるだけ有効に活用していただきたい。

その場合、ドクターヘリに乗る医師、それから看護師、これらの人の育成といいま

すか、これも非常に大事だと思いますので、その辺、よろしくお願ひしたい。

それから、今度、また熊本で震災が起こっていますが、南海トラフ地震を考えて、医療活動における密な情報提供と活動、これに対しての施策をしっかりとさせていただきたいと思います。

それからもう一つ、災害医療コーディネーターの養成に対する研修を年1回と書いてあるのですが、これ、年1回では、私、やっぱり少ないと思いますので、この辺、よく考えていただきたいと思います。

#### **【委員】（環境・エネルギー分野）**

私からは野生動物管理について意見したいと思います。

皆さん、ご存じのように、野生動物管理と申しますのは、自然科学と社会科学の連携によって野生動物を適正な水準に保つ科学と技術です。このような考え方に基づいて、昨年5月、鳥獣保護法が改正されました。

この改正によって、指定管理鳥獣捕獲等事業が創設されましたし、認定鳥獣捕獲等事業者制度が導入されています。

このような事業の創設や制度の導入によって、都道府県と国が個体数管理の目標をきちんと設定して、必要な捕獲を主体的に実施することが期待されています。いわゆる従来型の捕獲、趣味としての狩猟に依存したような捕獲も重要なのですが、それだけではなく、事業的捕獲、公共事業としての捕獲の適切な実施が求められているということなのです。

この事業的捕獲の先行事例として、私も関係しております滋賀県のカワウの個体数管理があります。滋賀県のカワウ個体数管理が成功しているのは、滋賀県の農政水産部水産課の方々の並々ならぬ努力によって、従来型ではない事業的捕獲を適切に実施していることにあります。

このような滋賀県の事例が示しますように、公共事業である事業的捕獲は、努力量

だけでなく、さまざまな条件をコントロールしながら、目標に向かって捕獲の手法、捕獲の成果の検証を繰り返していく科学的な姿勢が求められています。

しかしながら、今、全国多くの都道府県では、担当者が不慣れといったことがありまして、発注事務や事業管理がうまくいかない、地元の調整が難航しているといったようなことによって、事業的捕獲が進まない状況があります。そして品質が統一されないまま、大きな公的資金が投入されつつある状況です。

このような課題の解決には、各都道府県における捕獲の手法、調査の手法の採用理由でありますとか、地元調整の実態、また、捕獲作業中に何に留意したらいいのかなどを共有するということが非常に重要です。

そのようなことを鑑みると、関西広域連合が先般作成しました広域連携による鳥獣捕獲等事業管理監督者研修会のテキストは非常にすばらしい出来で、課題解決の手段となり得るものだと思っております。非常にすぐれた内容だと思います。

ところが、一方、今日も配られておりますけれども、予算を見ますと、広域環境保全事業のメニューの7番にニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進がありますが、昨年度までの取り組みを見ますと、県境で鹿をとることに偏っておりまして、本来やるべき、事業内容が非常に矮小化されているような印象を受けています。

もちろん捕獲数を1頭でも増やすということは重要なことなのですが、これは目標ではありません。目標は被害の軽減です。目標数が幾ら増えても、被害が軽減しなければ、目標を達成しているとは言えないと思います。

逆に、少ない捕獲数でも、被害の軽減の効果があるような効果的な捕獲というものもあります。事業の成果は数とか個体数だけではなくて、被害状況をモニタリングすることによって評価されるべきです。何万頭獲りました、だから事業がうまくいっていますというのはいかがでしょうかと思います。

また、従来型の捕獲、一般狩猟者に過度に依存したような個体数管理というのは、得てして非科学的な経験則に誘導された手法や体制に陥りがちです。このことは、海

外でも数多く指摘されておりまして、昨年7月、札幌で国際野生動物管理学術会議が開催されましたが、そこでも先行的失敗事例として、欧州諸国によって繰り返し紹介されていました。そして、その解決策としては、やはり科学的根拠に基づく計画的な個体数管理の重要性を多くの研究者が指摘していることが印象的でした。

このような科学的、計画的な個体数管理を進めるためには、従来型の捕獲ももちろん大事ですが、今日、私がお話ししています事業的捕獲を整備することが喫緊の課題なのです。

関西圏域において、この事業的捕獲の設計と管理、監督の整備をまず進めることが大変重要だと考えていますし、関西広域連合が果たす役割は非常に大きいものだと思います。

そして、科学的、計画的捕獲を実施する上で、この政策決定に必要な情報を提供する研究機関が必要不可欠になってきます。関西圏域ではその役を担うことができる機関は複数あるとは思いますが、中でも兵庫県の森林動物研究センターは突出した存在だと私は思っています。

しかしながら、せっかく森林動物研究センターがあるのに、現状、関西広域連合においてはまだまだ活用不足で、非常にもったいないと感じているところです。

森林動物研究センターには野生動物管理の優秀な研究者が沢山そろっていますし、この4月には、先ほどお話しした国際野生動物管理学術会議で大会長を務められ、国際的に活躍しておられる梶光一先生が、所長に就任されたと聞いております。

このような森林動物研究センターは、現在、兵庫県の野生動物管理において重要な役割を果たしていることは認識しておりますが、ぜひとも、将来的には関西全域を俯瞰したような野生動物管理の拠点としての機能を持たせて、関西全域を対象にすることを視野に入れてもいいのではないかと、そのくらい非常にすばらしいセンターだと思っています。

**【委員】（環境・エネルギー分野）**

私は、この関西広域連合、5年間、非常に成果があったと高く評価しております。

これからの5年間を考えるという中で、先ほど来、出ております、よく住民の方から見えないとか、事業、事務も結構増えているように思います。私は、今後のあり方を考えるときに、事業を絞る、人的資源を集中するというほうがいいのではないかと、この観点から意見を述べさせていただきます。

まず1番に連合の役割でございます。この5年間の経験と、それから社会の変化、こういうのを踏まえて、原点である設立の狙い、これは地方分権改革の突破口を開く、関西全体の広域行政を展開する、国と地方の二重行政を解消すると、この3点を実現するための戦略を、いま一度、再構築していただきたいと思います。

地方分権改革とか二重行政の解消につきましては、5年前に比べて熱が冷めているように思います。東京オリンピック後の日本はどうなっていくのかというような少し長い目で戦略を練り直したほうがいいのではないかと思います。

私は、各論の疑問は不毛、不要だと、理念で勝負すべきだと思います。住民にわかりやすいポイントを示せるか否かが勝負と考えます。ここは政治家の役割でお願いしたいと思います。

次に、2の関西広域連合が力を入れるべき広域行政とは何かということでございます。広域行政には対象が域内と域外の二つがございます。例えばドクターヘリは域内ことであり、地震の支援というのは域外を対象としたものでございます。

域内のことは、府縣市から広域に頼みますと言われたことだけをやると、受け身でいいのではないかと。ともすれば、ここに力を入れ過ぎて、組織が大きくなっていると感じます。

連合域外に対することを広域連合はやると。攻めの姿勢が必要であります。大いにアピールできるのではないかと思います。

その連合域外というのは海外もあります。東京首都圏もありますし、また、近隣の

府県もございます。

海外に対しては、競争であるとか連携であるとか、どうするのか。国内に対しましては、特に近隣府県との連携拡充が最優先ではないかと思えます。仲間を増やすことが力になるというようなことじゃないかと。評価されるということにもつながると思えます。

今後は、合意が得られた事項に関して、どう行動を起こすか、これに集中すべきではないかと思えます。

次に、3の環境分野でございますが、関西広域連合広域計画におきましては、目指すべき関西の将来像、これは6つ示されております。

その一つに、持続可能な社会を実現する関西とございます。私は、目標、将来像についてどのような社会を目指しているのか、より具体的に示すことが必要と考えます。例えば廃棄物はどうか、エネルギー、資源、食、これ、果たして関西の域内だけでできるのでしょうか。じゃあ、域外との関係はどうなるのでしょうか。いろいろあると思えます。それを明確にした上で戦略を策定する。今、何ができていないのか、どうすればできるのかと、こういう議論を踏まえて、広域連合の域内と域外に対して何をアピールしたいのか、何をしたいのか、このあたりを明確にしていただければいいのではないかと思えます。これは事務方の役割ではないかと思えますが。

最後に、大いに議論していただきたい。そして合意できるところから進める。合意できないところは、論点整理をきっちりやる。そういう過程を住民に示していただきたいと思えます。

#### **【委員】（コミュニティ分野）**

私たちのほうの徳島でも、南海トラフ巨大地震がいつ起きるか、さらに不安が募るばかりです。

私たちのほうでは、民間、私たちの団体なのですけれども、提案で、東日本大震災以降、徳島子育て防災ネットワークというのを立ち上げました。

どのような団体かと申しますと、子育て支援のNPO、重度障害の会、発達障害の会、小児科医、個人で入っていただいているのですが、あと県の助産師会、管理栄養士のボランティアグループ、それから言語聴覚士、作業療法士、防災士さん、保育士さん、さらに県の行政のほうで、これもボランティアで入っていただいているのですが、県立防災センターの職員であったり、県危機管理部、県子育て総合支援センター「みらい」であったり、さらに県社会福祉協議会において、市町村の社協、ボランティア推進センター、それから国際交流協会といったような民間だけではなくて、行政や法人の16団体がボランティアでつながり、研修をし、月に1回、定例会を開きながら、緩やかではありますがありますけれども、顔の見える関係ということで、いざというときのためにつながりを持っています。

以前にもこの会でも提案させていただいたのですけれども、今回の熊本地震でも、やっぱり現地では人命救助が一番ということで、ルーツもストップ、私たちは全国ネットに4つ加入している関係で、その中で熊本の子育て広場から、早急に欲しいリストを上げるということで、ミルク、しかもスティック状、缶ミルクじゃなくてということと、おむつとか生理用品、それからカイロとか、いろいろななかなか声に出せない意見、アレルギーの子供たちの食品等も上がっていました。私たちも危機が迫っておりますので、できましたら、早急に関西広域連合のつながりを強くということで、子供・子育て、それから女性のネットワークを、前回お話させてもらったのでは、どこかの県にはありませんか、私たちのような団体はありませんかと提案させてもらって、そのままで終わっちゃったのですが、今回、さらにやっぱり熊本地震の現地からの声、熊本では動けないということで、大分県の子育てひろばのセンターの方や、子育てひろばの民間NPOが立ち上がって、私たちが1日半で皆さんから集まった物資を、私たちのほうの徳島でもベビーカーのところに、今、まさにおむつを使われている方



たちが、離乳食とか新品のおむつを買っていただいて、小さな子供さんがおむつを抱え、ベビーカーじゃなくて、子供さんは歩いて、ベビーカーの上に山積みになったおむつを持って私たちに届けてきてくださり、その物資を大分から現地に運んでいただくことが可能でした。

私たち子育て世代の徳島でも、何かをしたい、でもそれをどこに送っていいかわからない、確実に送る方法ということで、手探りされていまして、私たちのほうに沢山の物資が集まりました。

できるだけ早く、この関西広域連合としての子ども・子育て、同じことを繰り返しますが、女性のネットワークが立ち上がるということを切に願っております。

もう一点、最後なのですが、私たちもお金のない団体なので、助成金をとりつつではあります。徳島子育て防災ネットワークはダンゴムシの安全ポーズ、頭を守るというオリジナルのステッカーをつくっております、これを私たちの16団体の施設とか、県社協の関係では各市町村の社協さん、それから助産師会では開業助産師さんのおうちに貼っていただいて、このステッカーを見たところ、こども110番と同じような感覚で、このステッカーを見たら、何らかの形で支援が受けられる、その場所を開放して妊婦さんが休める、出産間近の方も休めるとか、おむつ、ミルク、給湯等の支援、または、障害を持っている子供たちに関しましては、その専門の団体につなげるということで、このステッカーをつくっております。コンビニで関西広域連合のステッカーを、たしか協定を結ばれて、見たと思うのですけれども、できましたら、こういう関西広域連合で子ども・子育ての、震災を受けたときに飛び込める、そこに駆け込めるといような、こういうようなステッカーもできましたらありがたいなと思って、この2点を提案させていただきます。

#### 【委員】（有識者）

地球温暖化防止に関するグローバルの取り組みの成果というのが最近見られます。

具体的には、I P C Cの第5次報告書、それから昨年12月のパリ協定などが上げられるのですが、これらを通じて、また活動が盛り上がっていると思います。このことを強く認識して環境保全活動に取り組む必要があると思います。関西広域連合でも持続可能な地域を構築すると、こういうことが非常に大事な取り組みと思います。

それで、関西広域連合広域計画の改定版、それから28年度の予算の概要を見せていただきながら、その流れの中で3つのことについてご意見を申し上げたいと思います。

1番は、地球温暖化防止活動推進センターとの連携、それからその支援の話でございます。

我が国の二酸化炭素の排出量を見ると、家庭、それから業務部門でもものすごく伸びているわけです。これを防止するためには、地球温暖化防止活動推進センターというのは大きな役割を持っていると思います。特に推進委員さんの活動は非常に大事と思っていますので、こういうことに力を注いでいただくとありがたく思います。

それから2番目が、これも予算には触れているのですが、新しいエコカーの話なのですが、電気自動車のことについては書いてあるのですが、最新の燃料電池自動車とか、プラグインハイブリッドについてはまだ何も触れていませんので、こちらについても次の計画に入れていただいて、車、それに関する社会基盤も含めて力を入れていただければよろしいかと思います。

それから三つ目は地産地消なんですけど、3行目のところで、ここを力強く書いているのですが、環境の観点からも、非常に、これ、大切な取り組みなので、これについても環境面からのサポートができると思います。

やっぱり地球環境問題に取り組むのは強い気持ちが必要と思うのです。そういう中で、グローバルな地球温暖化問題、これ、防止に向けて、関西から世界に広がるようなムーブメントが起こったら非常にうれしいことだと思いますので、どうぞよろしくをお願いします。

**【委員】（有識者）**

今日はプロジェクトの観点から意見を述べさせていただきます。

今後の方針として、国土の双眼構造への転換といった双眼構造というキーワードを上げ続けることは適切だと思います。ところが、双眼構造とは何かというところなのですけれども、国の主要な機能の一部を担うこと、これが恐らく双眼構造の実現の具体的な内容だろうと思います。具体的に言うと、首都機能のバックアップになろうかと思えます。もっと言うと、その首都機能というのは、もしその機能がとまれば、日本国が息の根がとめられるぐらいのレベルの首都機能を担うというのが、双眼構造の実現の具体的な姿であろうかと思えます。

そういった観点からしますと、関西でどのような機能をどこで受け入れるのかというのが議論されるべきなのですが、冒頭、連合長から現在の状況の説明があったわけですけれども、それぞれの街が、うちは何々省、うちは何々庁を受け入れたいという要望を出した結果ではあるかと思うのですけれども、こういったものはご時世から言うと、学生の就職活動のマッチングみたいなどころがありまして、学生はいろいろ希望を言うのですけれども、向こうから見ると違うふうに見えていると。どういうことかという、中央省庁をバックアップしなければならないその大きな原因は、首都圏における大地震であります。

そうしますと、近畿とか関西の大きな街というのは、大抵、大きな河川の平野部に乗っかっていたり、あるいは盆地に砂や泥がたまったところの上に街ができ上がっているということで、余り地震に対しては実はいい立地ではないケースが多いです。そういった観点からすると、丘陵地を考えることも一つの方法だと思います。

そうしますと、例えばですけれども、去年度から奈良県がこの連合に加わられました。そうすると、例えば丘陵地で関西というと、関西文化学術研究都市というのがあります。ここは、ご存じのように30年ぐらい前から開発は始まったのですけれども、交通が余り便利ではないので、余り活用されていないという点があります。ここを、

例えばですけれども、そういった首都機能の受け入れ地の候補地の一つにするとともに、プロジェクトを進めるならば、そういったプロジェクトと広域の交通の推進を合わせてやれば、広域交通の推進も進むのではないかと思います。そうすれば、また、そういった広域交通が関西空港にアクセスする、あるいはさらにその先に行くといったようなプロジェクトも進みやすくなるのではないかと思います。

ですから、こういった地域開発プロジェクトと広域的な日本の主要な機能の受け入れ、それから広域交通の推進といったものをセットで、今後、考えていくことも重要なのではないかと思います。

#### 【委員】（公募委員）

私からは二つ、農業の施策と、あとは起業の施策について少しお話をさせていただきます。

まず、農林水産業振興について、関西の産業の分野の一翼を担う競争力ある産業とするためにという目標を掲げているのですが、現段階の考え方、もしくは具体的な施策ですと、これが十分ではないと思っております。

重要なのは、農家、生産者の所得を上げること、ここに直結するような施策をしない限り、いいものはできないと思います。この施策の中には、逆に生産者の所得を減らすものも私はあると思うのです。なので、もう一度、ここを再考していただきたいのと、あとは選択と集中かなと思っております。もしここが難しい部分であれば、この部分は民間に任せていただいてもいいのではないかと思います。

もう一つ、起業について、スモールビジネスだけではなくて、これからは起業家がどんどん増えていく時代になってくるのではないかと思います。各県におかれましても、スタートアップオフィス等々の起業家支援があると思うのですが、こちらの連携をぜひやっていただきたいと思っています。情報の連携だけではなくて、例えば関西広域でやっているということで、隣の県のスタートオフィスも使えるというよ

うな、その辺の実用ができると、起業家にとってとても魅力のある関西になるのではないかなと思っております。

### 【委員】（公募委員）

私のほうは、発言の趣旨といたしましては、やはり全体を通しまして、関西広域連合における施策を地域住民にもっともっと身近にわかりやすく伝える、そして理解される情報の発信が必要であると考えてございます。

やはり関西広域連合では、住民に身近な施策についても沢山展開してございます。事業が、先ほど、沢山増えてきているというご意見もございました。その中で、やはり住民側からしても何を関西広域連合でしているのか、また情報が不足しているのか、また具体的に自分の生活にどのように関わっているのかといったことも知りたいと思っていますと考えてございます。やはり情報発信力を高めることによって、地域住民の信任を得て、国政に対する影響力を高めることが私は可能だと考えてございます。

今、民間企業、一つのを売るにしても、顧客の獲得のためには情報発信にしのぎを削っております。ホームページを立ち上げて、じゃあ情報発信していますよ、それだけじゃ今の時代だめなのです。あらゆる情報発信、それにしのぎを削っております。

そして、関西広域連合においても専門家のアドバイスのもと、やはり発信戦略を重点的に検討するべきではないかなと考えてございます。

徳島が宣言するV S 東京という基本の共通のコンセプトのもと、徳島県はしっかりと情報発信をしてございます。

このV S 東京は、大都会、東京にはない徳島の豊かさを、都会にはない価値観であると位置づけ、均質化された都会の暮らしに問題を投げかけた徳島県の政策のコンセプトなのです。

これは2014年9月に発表以来、各メディアで大にぎわいになりました。何を徳島は

やるのだと。わくわくドキドキするようなメディアで、特にヤフーとかでも本当にトップランキングの検索を得たわけであります。

このV S 東京を旗印に、何と、今、消費者庁誘致に名乗りを上げるなど、東京一極集中への強い懸念を示す徳島県のスタンスは、やはり今、地方創生が言われている今だからこそ、共感を得ていると考えてございます。

こういったこの視点で一番言いたいのは何かといいますと、V S 東京の中でも、じゃあこれは官だけがやっているかという、決してそうじゃないのです。徳島県、実は実践委員会というのを昨年つくりまして、ポイントはここです。V S 東京の旗印の共通コンセプトのもと、産、学、民、官、勤、労、言と言われる各分野のみんなを集めてオールで臨んでいるといったところなのです。官だけじゃない、産だけじゃない、学だけじゃない、民だけに丸投げしているのではない、そういった産学民官勤労言まで連携をして、発信の戦略を我が徳島県としては臨んでいるといったわけがございます。

逆にそれぐらいしないと、今はどこもやっているのです。けども、徳島県、非常にインパクトがあります。この事業におきましても、今やI C T先進県の徳島県、何と、今年の3月には、西日本初の本格的な国際短編映画祭を開催した次第でございます。まさに西日本で国際短編映画祭、札幌有名ですけども、札幌国際短編映画祭と連携をして、徳島県、西日本で初めて行いました。もうクリエイターの聖地と言え、今や徳島県なのです。ぜひとも、こういったストーリー性を持った共通コンセプトを、関西広域連合においてもしっかりと情報戦略を持ってやるべきだと私は考えてございます。

もう一点だけお願いします。

もう一点は、今日、先ほど事務局のほうにも取り上げていただきました、若者世代に関する意見交換会、昨年、私が協議会でご提案をさせていただいて、今、検討を進めさせていただいてございます。ぜひとも、その若者の意見交換会においても、この

発信戦略を、もちろんこの資料に載っております人材的な育成等も大切でございますが、それとプラス、あわせて発信戦略も取り上げながら、必ず関西広域連合における戦略、しっかりと練って、わくわくドキドキするような戦略をお見せいたします。

### 【委員】（公募委員）

私は一市民の目から、こういうことをしていただいたらいかがでしょうかというご提案を申し上げたいと思います。

私は実は、かつて、ある酒造会社におりまして、アメリカの駐在を約10年してまいりました。その中で、この日本酒というものをいかに日本食とくっつけて皆さんに提案するか、あるいはどのようにしてつくられ、どのような歴史があって、どのようにして飲まれるかというようなことを各機会があるごとに普及、啓蒙してまいった、そういうような経験から、次のことを申し上げたいと思います。

ご存じのように、非常にうれしいことには、私どもの先祖が作りました和食というものが、最近、非常に見直されまして、ユネスコの無形文化遺産にも登録をされたということは、世界的にこれが認められたということになると思います。したがって、和食の中には実はお酒というものも入ってまいります。

関西は、灘、伏見、あるいは各府県に非常にユニークなお酒をつくる酒造所がございます。そういうところとやはりタイアップをしながら、それでまた関西広域連合が旗を振っていただいて、実はこのようなイベントを立ち上げたらどうでしょうかとか、あるいは、ですからフードショーになると思います。あるいは、場合によりましては、常設になるかと思いますが、関西に沢山おいでいただく日本全国の皆様、あるいは海外からの皆様にそういうものをPRする場所、それをもって、単なる写真とか絵で示すのではなくて、そこに来て食べていただくと、飲んでいただくというような実際の体験をしていただく、これが非常に大切かと思っております。

これによりまして、関西にはこういう食材があるということも、改めて皆様方、知

っていただき、そうしますと、関西広域連合の中に入っておられます各都道府県の農林水産物の販路拡大にもなるのではないかというようなことを考えまして、実はこの催し、あるいは常設展示場の開設と、こういうものを各業界とも連携をしながら、ご検討いただければいかがかというようなご提案を申し上げる次第です。

### 【委員】（公募委員）

私は、戦略構築とマーケティングの戦略を何十年もやってきました。

そういうことから言えば、戦略とか戦術というのを安易に使っているという感じがいたします。やっぱり使うからには、徹底してそれを貫徹しないといけない。関係資料の新川副会長さんのコメントと意見を読ませていただいて、全くそのとおりでないと。それからしたら、戦術というのは多分に計画表ということで戦略の後についているのですが、これは戦術にはなっていないのです。ですから戦略あって戦術なしと。実行するのは戦術でも何でもないので。やっぱり敵を想定して、必ず勝つという道筋を考えるのが戦術であるわけです。東京をライバル視するというのは双眼構造からも明らかです。ミニ東京でもないというので、東京をライバル視しているのも明らかです。しかし、東京のデータがあるでしょうか。全国データはあります。土俵に上がり戦う相手のデータがなく、相撲協会全体のデータがあるというようなものです。いいかげんにつくれば戦術だということになります。それを実施した後、検証したときには、言い訳を一生懸命考えないといけないということになります。

そういうこともありまして、副会長さんがやっぱりこういうことを心配するだろうなというのは、はっきり私もわかりました。

そうすると、そういう問題点を、話し合ったほうがいい。どういう場で話し合えるのか、そういう場があるのかないのが、問題になります。場がなければ、報告書の提出と、こういう全員集合のときだけしかない。しかし、そんな簡単なものでしょうか。二、三回で終わるような戦術、戦略でしょうか。これは事柄を本当に軽視してい



るという感じがいたします。

その他は、ほかの方々と重複しているところもあります。会長さんは非常に忙しいでしょうから、副会長さんだとか、事務局だとかがもう少し議論の場を設けられれば設けてほしいというのが2番目です。

3番目は、これは誰かがおっしゃいましたが、各県とか市におりると広域連合のことがやっぱりわかってない。知ってもらう機会を、最低、四季で考えれば4回ですが、可能な限り増やしてほしいという感じがいたします。

その次は、専門部会がずっとあるのですが、その専門部会に入った人は、その範囲内で何か遠慮しているのではないかと私は感じております。専門部会には入るけれども、県知事とか市長は、総合経営をやっているわけですから、非常に経営感覚というのは広いと思うのです。いろんなところで発言していただきたいという希望があります。

もう一つは、国際分野のことは、誰も何も言わないので、書いたのですが、海外の場合は人脈が大変効くのです。企業の社長室だとか経営室だとか、そういうところに勤めた人だったらわかるでしょうが、クリスマスカードを交換できている社長は、非常に実績を上げられます。これはヨーロッパ、アメリカを中心にすれば、キリスト教のクリスマスに、商売を離れて、クリスマスカードを交換している市長さん、それ相当の幹部の方、おられるでしょうか。大統領とカードの交換があるでしょうか。いろんな方と交換があるでしょうか。というのは、この関係はいざというときにものすごく役立つのです。

そういうこともありまして、ただそれに頼るというのではありませんが、やはりもう少し門戸を広げられてはどうでしょうかというのが提案です。

総体的に言って、やっぱり戦略、戦術というのを私は深刻に考えてほしいと感じております。

それともう一つは、データは、最近の言い方ではスモールデータからビッグデータ

といいますが、それはスケールの問題で、種類としてはデモグラフィックなデータなのか、ノンデモグラフィックのデータなのか。最近のビッグデータとのコンビで言えば、ノンデモグラフィックデータを構築しないと戦略には勝てません。この資料に入っているのは、ほとんどデモグラフィックデータです。これはインターネットでも国会図書館でもどこでも得られます。しかし、ノンデモグラフィックデータは、各社各様に持っています。ライバル会社のデータは、Aという会社はAのライバル会社のデータはちゃんと構築しています。そういう一般企業では大変厳しい情報戦略をやっているわけです。ですから、関西広域連合が東京と横綱の相撲をとろうと思えば、当然、この辺の情報戦略が私は勝敗を決すると思います。

#### 【委員】（産業・経済・インフラ分野）

我々は、地域の小規模事業者の経営支援を日頃やっているわけでございます。ご案内のとおり、地域の小規模事業者は非常に厳しい経済環境のもと、地域の細やかなニーズに応え、また、行政と連携をしてまちづくりと地域貢献をやっているわけでございます。

そして、地域の事業者にとりまして一番の目的は存続し続けることでございます。存続し続けるためには、何よりも地域の住民、地域からなくてはならない存在であると認められ、支持されることが大事であると思うわけでございます。

こうした視点から、関西広域連合の今後のあり方につきまして意見を申し上げます。

関西広域連合が存在意義を発揮し続け、なくてはならない存在であると認められ、支持されるために、一つは、府県、市、単独では取り組めない広域的な課題、個別府県市で取り組むよりも効果的、効率的な事業に限定し、成果重視に取り組んでいただくこと。

もう一つが、府県域をまたがる唯一の自治体、責任主体でございますから、その発信力、影響力は非常に強いと思われれます。このことから、国への提言、各府県市が共

有できる政策コンセプトの提案など、関西広域連合ならではの提言、提案を行っていただくということでございます。

今後ともということになるかと思いますが、この二つのことに留意いただければと思います。

#### 【委員】（産業・経済・インフラ分野）

まず、設立以来の5年間、例えば、冒頭、連合長からございました広域観光の分野でございますとか、健康医療産業の分野ですとか、こういったところを初めとした官民の連携、あるいは構成府県市間をまたぐ合意形成というのは進んでいると認識しております。

次の広域計画では、これをさらに強化、高める、そういった具体策をぜひ織り込んでいただきたいと考えてございます。

いわゆる関西の全体最適という観点から、広域、構成の府県市間をまたぐ調整力ですとか、リーダーシップの発揮、特に想定しておりますテーマとしましては、リニア中央新幹線ですとか北陸新幹線、こういった広域のインフラの整備、また、その活用の推進、あるいは広域での企業誘致を初めとした産業集積の高度化、こういったところを中心とした全体最適からの調整力、リーダーシップの発揮、この具体策をぜひご検討いただき、織り込んでいただきたいというのが期待でございます。

#### 【委員】（有識者）

実は、昨日、関西広域連合のもとに置かれている琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会がございまして、今日、ご欠席のこの協議会の新川副会長を座長とする関西広域連合の検討会のメンバー、私もそのメンバーですが、参加いたしまして、広域な流域管理に関して関西広域連合がどう関わるべきなのかについて少し議論をしてみました。

そこで、関西広域連合としてのあり方とか課題について少し議論をいたしましたので、その議論を少し紹介しながら、今日の協議会に少し発言をさせていただきたいと思っております。

この琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会では、広域的な流域管理の目的を、従来の治水、利水、それから環境保全というような器用に分けるのではなくて、全体として生態系サービスという供給サービスだけでなく、気候調整とか、自然の水の浄化作用とか、そういった調整サービスという問題に力点を置きながら全体的な流域管理を行うべきであって、そのためのいろんな条件整備を行いながら、課題を抽出して、その中で広域的な連携と調整を図っていくということが全体的な、今、この研究会として出す報告の素案なわけでありまして。その中で研究会と新川座長を中心とした私どもの今の検討会のメンバーで、関西広域連合の存在感を高めるためには、どのような仕組みや仕掛けが必要であるのかということについて少し検討したわけでありまして。これは結論が出たわけではございませんけれども、そのためには、やっぱり関西広域連合らしい課題を選び出して、そこを集中的に行いながら、その成果を広く知らせていくということが重要であろうということになったのです。

例えばその場合に、いわゆる広域的な課題をどう抽出するのかというところが一つのポイントになっていて、例えば琵琶湖・淀川水系の流域管理に関わって言いますと、例えば治水が一番わかりやすいのですが、どうもそれは従来型であって、関西広域連合が担うとすれば、生態系サービスという新しい概念のもとに、それが持続的にどう琵琶湖・淀川水系の中で保たれるのかという点において、広域的に連携、調整をしていくことが望ましく、そのためには生態系サービスに関する地道なアセスメントを行い、それを実現しているベストプラクティスを内外とも集めながら、課題を選び出すところから始めなければいけない。そういうことが非常に議論されて、どの課題を選び出すかという、その課題の選定のところから含めて、トップダウン型ではなくて、少しボトムアップ型でベストプラクティスと実際の事例を見つけながら展開をしてい

くということの必要性がかなり強調されたわけでございます。

関西広域連合は、連合委員会の中で意思決定をすればかなり政治的なインパクトを持ちますけれども、やっぱりどういう課題で実現ができたのか、いわゆるドクターヘリとかカワウの問題は非常に大きな成果だと思いますが、次の段階でどういう課題を選び出して実行していくのかというのは重要だろうということが議論されました。

特に、広域連合のあり方については、例えば私どもの研究会で検討しているのは、ロンドンでは一旦GLCは解体されて、その後、新たに90年代にGLAができてきて、そこは権限も財源も極めて限定されているわけですが、課題に力点を置いて、課題をこなす中で存在感を高めてきたという歴史があります。関西広域連合も7つの広域課題を、今、設定していますが、その中で、改めて広域連合らしい課題を見つけ出して、それを的確に実践し、広く社会に伝えていくということが、今後、大事になっていくのではないかとということが議論されたところでございます。

#### **【委員】（環境・エネルギー分野）**

事前に意見を申し上げることができなかつたので、今後の課題ないしは取り組みについての思ったことを申し上げたいと思います。

環境・エネルギー関連としては2点考えておりまして、一つ目は多くの委員がおっしゃったとおり、昨年12月にパリ協定が国際的に結ばれまして、4月、つい最近、175カ国が署名を開始したということで、温暖化対策により一層取り組むことが、国際的にも、また国内的にこれから重要な課題として上がってくると思っております。

とりわけ、この温暖化対策はもちろん国の問題ではあるのですが、例えば再生可能エネルギーの利用促進に当たっては、都市部を多く抱えているような大阪府であるとかですと、再生可能エネルギーの利用というのは、風力発電なんかはなかなかできないとかいう特性があり、他方、自然環境が多いところでは、より沢山入りやすいということもありますので、これこそ広域的に実施すべき課題だと思いますので、

より重点を置いて実施していただきたいなと思っております。

2点目は、これはエネルギーと防災に関わる場所ではありますが、原子力に関連しての課題であります。

今年の3月だったと思うのですが、この関西広域連合の中のこととしては、大津地裁で高浜原発の3、4号機に関する仮処分の決定が出ました。もちろんその内容については、事業者と原告との間での話ですので、中に立ち入るといことはなかなかできないことだとは思っておりますけれども、その決定の中で非常に重要な指摘がされておまして、特にこれは避難計画に関連して指摘がされておまして、ちょっと読み上げますと、近畿地方公共団体においては地域防災計画を策定し、過酷事故が生じた場合の避難経路を定め、広域避難のあり方を検討しているところであると。これらは債務者、これは関西電力ですが、その義務として直接に問われる義務ではないものの、福島第一原子力発電所事故を経験した我が国民は、事故発生時に影響の及ぶ範囲の圧倒的な広さと、その避難に大きな混乱が生じたことを知悉している。

こういうことを踏まえまして、安全確保対策として、その不安に応えるためにも、地方公共団体個々によるよりは、国家主導での具体的で可視的な避難計画が早急に策定されることが必要であり、この避難計画をも視野に入れた幅広い規制基準が望まれるばかりか等々が述べられております。

これは、一方では、各地方公共団体で実施しているような計画では不十分だと。もちろん国のことを指摘しつつも、各地方公共団体だけでは実施できないということをやっているように私は思っております、やはり今回の決定を踏まえれば、より具体的な、本当に実行可能性のある避難計画をつくるのが広域連合としても求められているのではないかと。

これは多くの委員がまたご指摘されておりましたが、熊本の地震が起きました。これは思ってもみないところに思ってもみないことが起きたということでもあります。震

度7の揺れが2回も起きるといふ、いわば阪神淡路大震災が2回起きているといふようなものが起きているわけです。こういった知見を踏まえれば、そういった激しい地震のもとで、もう一回襲ってくる中で逃げなければならないであるとか、そういったことが、原子力が、もし仮に地震が起きた場合に求められてくるわけでありませう。

その時に、今回の熊本の地震で改めて、もちろん東日本大震災のときにもわかっていることではありませうが、道路が寸断されたり、さまざまな交通が動かなくなるなど、改めて課題が浮き彫りになったと考えておりますので、やはりこういったことは、もちろん関西広域連合として国に何回か申し入れを行っているといふことは私も存じ上げておりますけれども、改めてより具体的な計画を策定すること、ないしは、国にこういったことも規制基準として取り上げるべきではないかといふ提言を行っていたければと考えております。

#### 【秋山会長】

時間が参りましたので、まだ追加のご意見がありましたら、また書面で事務局のほうへ出していただきたいと思ひます。

非常に多岐にわたるご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。ちょっと取りまとめる時間がないので、これにつきましては各部門で検討いたしまして、また改めて皆さんのこの協議会の席にいただいたご意見に対する回答をさせていただきますと思ひます。

それでは、各知事、市長からコメントをいただきたいと思ひます。

#### 【井戸連合長（兵庫県知事）】

大変いろんな角度からのご意見をいただきましてありがとうございました。

一つは、やはり関西広域連合の存在感をどうやって高めるのかといふご心配をいただいで、ご提言を頂戴いたしました。

先ほどの会長のご挨拶じゃありませんけれども、身近な仕事をしているところは、身近ですから理解されやすい。遠くなればなるほど理解がしにくいというところがどうしてもあるわけでありますが、おまけに関西広域連合の場合は、広域事務の実施は7つの事務に限られておりまして、そしてこの7つの事務も構成府県市が持ち寄って初めて7つの事務を実施する権能が与えられているということでございます。

そして、例えば企画調整事務というのもございますが、これも広域的な分野について企画調整をするのだぞということでありまして、個別の各事業の企画調整を具体的にするには限界がどうしてもある。そういうような中での存在感を示すということでもありますから、なかなか限界がないわけじゃありませんが、我々としては、そのご指摘に対して、できるだけきちんと応えさせていただかなければという思いをさらに強くさせていただきました。

そういう意味でも、やはり今年度検討することになっております広域計画の検討、このときにできるだけ意見を伺うような作成過程をとっていく必要がある、こんなふうに考えたものでございます。

あわせまして、例えば、個別に幾つか答えてしまったほうが、私にとっては答えやすいのでありますが、関西のあり方として双眼構造をつくるということを考えてときに、もっと具体的なプロジェクトを提示すべきではないかというご指摘も頂戴しました。これも防災庁を検討していこうとか、あるいは首都圏の直下型地震が具体的に生じたときに、関西圏全体としてどう支援の取り組みをしていこうとか、これらについて、今年度、検討することにいたしているわけでありますが、あわせまして、バックアップ機能を担うのだといったときの具体的なバックアップの機能のあり方というのは何なのだというようなことをもっと明示したほうがいいぞというご指摘もいただいておりますので、これはこれとしてさらに詰めさせていただきましたらありがたいなと思っています。

それから、広域事務の限界があるにしても、やはり何をするにしても戦略と戦術を



明確にして、自分たちなりの目標なりターゲットを明確にして取り組んでいかなければ成果を上げられないぞというご指摘もいただきました。そのような意味では、ターゲットを明確にして取り組んでいくということは非常に重要だと思っております。関西ワールドマスターズゲームズでも直接の関係者と間接的な関係者とをきちっと整理をした上で対応したほうがいいぞというご指摘をいただいたのも、そういう意味ではターゲットごとの対策になる計画にしていけないと曖昧なものになりかねないぞということでありましょうし、また、スポーツをどのように、今後、位置づけていくかということを考えてときにも、施設のボリュームと施設の資質、それとそれを使いこなすソフトの能力が問われるわけでありますので、その辺も明確にしていかなければならないと考えております。

また、公的助成につきましては、国からも一定の理解を得ておりまして、totoのお金なども、もう支援をいただくことになっておりますし、今年の4月、スイスで行われました世界のオリンピック・パラリンピックの事務局や、ワールドマスターズゲームズの事務局の総会がそれぞれありまして、そこにも鈴木スポーツ庁長官が出席されて、ワールドマスターズゲームズ2021も国として取り組んでいく姿勢なのだということの説明をいただいております。

そのような意味でもしっかりとした取り組みをしていきますが、この10月、秋を目指して、どの具体的なスポーツをどこで実施していただくかという作業をいたしております。その作業が確定しまして、どこの地域でどの種目が実施されるかということになりますと、先ほどご指摘いただきました地域ごとの個性を出したような対応だとか取り組みもできるということにもなっておりますので、それから、しかも来年の5月には、ニュージーランドのオークランドで第9回の大会がありますので、その第9回の大会までには、まさしく戦略を全て明らかにいたしまして、そして、それを実現するためのPR活動なども早速にしていきたい、このように準備を進めているものでございます。

あと、森林動物研究センターを随分持ち上げていただきましてありがとうございます。これは我々も6年前から設置をいたしまして取り組んでいるものでございまして、人と動物との共生空間を樹立することを目指すということなのでありますが、今、追われておりますのは、シカ対策、イノシシ対策、アライグマ対策、カワウ対策などの、いわば鳥獣被害対策に対応する地域課題に追われてしまっているということでもありますので、これをまずは当面一段落させまして、適正管理を含めた、野生動物と人とが共生できる空間の整備という本来のワイルドライフマネジメントの考え方に即した研究機関にしていきたいと考えております。

その際に対象とするエリア、我々、特に兵庫県だけに限っているつもりは全くないのでありますが、じゃあ体制がそれでできているかという問題もありますので、ご指摘の点を踏まえてさらに検討させていただきたいと考えているものでございます。

それから、具体の連合としての課題の抽出とそれに対する対応を明確にすることによって理解が得られるのではないかというご指摘はごもっともでございますし、我々も常にこのことを考えながら対応しているつもりであります。何せ、先ほども申しましたように、理想は高く、しかし力不足であるという広域連合の宿命的な課題の限界がありますので、しかし限界でエクスキューズするのではなく、特に企画調整事務はいろんな分野にも手を出そうと思ったら出せないわけではありませぬので、メンバーの理解も得ながら、積極的な対応を進めていきたいと考えているものでございます。

最後に、会長から関西の今後のあり方なり、産業の主役を何にしていくのだというようなお話がございました。非常に大きな命題を突きつけられているわけでございます。これは一緒に考えていかなきゃいけない命題であります。私は、最近、例えば関西を一つの地域として見たときに、彩都はある、京阪奈がある、医療産業都市がある、これらがこんな一つの小さな地域に三つのプロジェクトが進んでいるわけですので、これの連携を図るということだけでも大きな力を発揮できるはずだし、科学技術基盤でいいますと、スプリング8がある、X線自由電子レーザーがある、次世代コン

ピュータ京があるというすぐれた地域ですし、大学にしましても、大学群が相当の水準で存在し、各研究機関は、関西全体で言いますと500を超えるような研究機関が活動を展開しているわけでありますので、こういうようなポテンシャルをどのように具体的に生かすかということと、このポテンシャルを持っている地域なのだとすることを、海外に対して、あるいは他の地域に対して、どれだけ、もっと発信力を高めろと言われましたけれども、発信していくかということも大切な課題なのではないか、こんなふうにも思って、じゃあどうするのだろうかというのがなかなか見えてこないのが悩みであります、そのようなポテンシャルを持っている地域なのだとすることを強調させていただきたいと思います。

ともあれ、私からは以上のコメントとさせていただきます。

#### 【仁坂副連合長（和歌山県知事）】

私は皆様のご意見、なかなか立派なのがあって、もっともというのが沢山あるのですが、担当でございますので、食品と農業の話をさせていただきます。

まず、農林水産業の振興について言うと、答えを考えるとときの発想に二層あって、一つは関西広域連合の農業振興、あるいは食品振興の部分というのは、必ずしも関西広域連合が全てを吸い上げているわけではなくて、各県でそれぞれやっているものに関西広域連合がどう上に乗るかという多層の段階になっているのです。それでもう一つの層は、民と官をどう分けますかと。商売の話になるので、その二つの観点からいろいろ考えないといけないと思うのです。

前半のことから言うと、今、やっている5つないし6つの政策については、実はもう少しやりたいという気持ちもあるのですが、それぞれ重複しているところがあるので、そこまでやらなくてもというような話もあって、なかなかできないところがあるのです。

それから、その次に、民と官の観点をいろいろ考えると、何をどうしてやっていっ

たらいいかというのがいろいろ見えてくると思います。私はあまり官がいろんなことにでしゃばってもろくなことにならないとっていて、官がやれることを、先ほど言いました5つ、6つの具体的な行動にしてあるつもりなのです。

所得を増やさないといけないというのはそのとおりであって、それで今の農業の構造を考えると、きちんと作らないといけないのはそのとおりなのですけれども、それをどうやって売っていくかというのが大変重要なのです。

それで、その時にまず農家がいきなりメーカーになるというのは難しいから、民間企業が、それぞれどうやったら儲かる流通経路をつくっていけるか、農家と一緒に考えていただくというのが一番よろしいかと思うのです。

その時に、スタートアップ施設をみんなで使うというのは極めてごもっともな提案であるような気がします。

例えば和歌山県ではそういう施設があるし、そういう施策もあるし、ほかの県もあると思うのですが、共通でやるというよりも、それぞれのところを使い合うということなのですが、和歌山県の農業のためになるようなことを、例えば他県の流通業者がやってあげたいといったら、喜んで私は和歌山県の施策を使っていただきます。というようなところがちょっと盲点になっていると思うので、これは必ずしも私だけの担当ではありませんが、広域連合でよくこれから議論をしていきたいと思っております。

さらに言うと、流通と農家が完全に分かれているような状態というのを最終的には改修していかないといけない。そのためには、やっぱり農業そのものにもっと株式会社がどんどん参入できるような制度をつくっていかないと具合が悪いのだけど、今のところの限界を考えると、流通に大いに期待したいということではないかと思っております。

それから、お酒の話がありました。これもごもっともだと思うのですけれども、先ほどの広域連合としての限界とかそういうこともちょっと考えますと、効率的にやっていかないといけないと思うのです。そういうことを考えると、どこかに例えばディ

スプレー的なものをつくっても、そこへ人が大勢来てくれないと、なかなかコストパフォーマンスがよろしくありません。これは和歌山県のポリシーですけれども、一番人が集まっているところへ売りに行こうと思っていて、そこから考えると、お酒なんていうのは各県みんなつくっていて、和歌山はあえて言いませんけど、灘、伏見なんていうトップブランドがこの関西にはありますから、そういう意味で、みんなでどこかに押し寄せていって、それで派手に売り込むという考え方もあると思います。

それから、引っ張り込むとすると、多分、それは観光施設と一体になって、県というよりはもっとローカルなコミュニティの話なのかもしれないなと思って、そっちは関西連合というよりも、自分自身の宿題としてええことを聞いたなと私は思っております。

#### 【井戸連合長（兵庫県知事）】

先ほど、避難計画の話をしていただきましたが、関西広域連合は既に関西防災減災プランの原子力編をつくっておきまして、それをブレイクダウンした避難計画も、避難する先までマッチングをして突き合わせをさせていただいております。

ただ、今回の事件なども考えて、どこまでブラッシュアップするかという問題はこれから検討していきたいと思っております。

今、一番我々としてしっかりしていきたいなと思っておりますのは、国に対して要請をしているのですけれども、現実の広域避難訓練をできるだけ早く実施してみたいと。そうすると、さらに具体的問題点が明確になってくるだろうと。そのような意味で、現実の原発事故を想定した広域避難訓練をぜひ関西広域連合としても国に協力しながら、各府県とも一緒になって推進を図る、これを基本にしていきたいと考えておりますので、よろしくご理解ください。

#### 【三日月委員（滋賀県知事）】

環境保全担当をさせていただいております。

今年度までになっております関西広域環境保全計画の新たな策定期間を迎えておりますので、今日、いただいたご意見をしっかりと踏まえて検討してまいりたいと思います。

特に、環境人材の育成、自然共生社会づくりというこの二つの柱を掲げて、広域環境保全の行政をやらせていただいております。

とりわけ、関西広域連合としての存在感というときに、生態系サービスの維持というのは、関西ならではの一つの視点だと思いますので、しっかりと反映できればと考えております。

獣害対策がニホンジカ対策に矮小化されているのではないかというお話がございましたが、決してそういうわけではなく、カワウ対策で積み上げてきた実績を府県と役割分担しながら、関西広域連合としてできることをしようということで、今回、府県域でのニホンジカ対策に取り組んでいるところでございます。

その成果と課題をしっかりと積み上げ、検証もしながら、今後の対策を行ってまいりたいと思います。その際に、テキストはいいものをつくっているとご評価いただきましたが、テキストもそうですし、ご紹介いただいた兵庫県森林動物研究センターの活用も含めて、担当者で見学するなり、どのようなことが活用できるのかということの具体的な検討をしていきたいと思っておりますので、引き続き、ご指導のほどよろしくお願いいたします。

また、具体的に目標設定すべきだというご意見をいただきました。これも関西広域環境保全計画を策定中ですので、その中で、これまで取り組んできた結果がどうだったのか、例えば温室効果ガスの排出量、ごみ処理の状況、今、このデータを取りながら分析をさせていただいておりますが、この分析結果を踏まえて、新たな目標を定めてまいりたいと思っておりますし、当然、その目標を達成するための具体的な戦略をしっかりと構築してまいりたいと思います。

地球温暖化防止活動推進員の方々との連携、また地球温暖化防止推進センターの活用はおっしゃるとおりでございます。この間も推進員さんは平成15年度から、センターは平成26年度から合同研修会などを開催させていただいておりますので、さらにそうした取り組みを広げていきたいと思っております。また、電気自動車だけかというお話がございました。関西広域連合としてできることは限られているのですが、例えば写真コンテストなどは、電気自動車だけではなくて、プラグインハイブリッド、燃料電池自動車（FCV）なども視野に入れて、水素社会構築はぜひ関西からというようなこともPRしていけるように取り組んでいきたいと思っております。

また地産地消、これはフードマイレージという観点から、遠くでできたものを、長い距離をガソリンを使って運んでくるよりも、地域でとれたものを地域で消費するというスタイルは、まさに都市部と自然が豊富な地域等とが共有できている関西ならではの経済モデルとしても大変有効だと思っておりますので、こういったことをぜひPRしていきたい。地球温暖化防止活動推進センターが講座等で実施していただいている、ハンバーガーの向こう側という事例もぜひ活用しながら取り組みを進めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、パリ協定を受けた取り組み、温暖化対策の深度化、これも関西広域連合としてしっかり検討していかなければならないテーマだと思っておりますので、構成府県市とよくよく協議しながら、また官民協働の取り組みも推進しながら、こういったテーマもしっかりと検討してまいりたいと思っております。

#### 【山田委員（京都府知事）】

関西広域連合の広域観光・文化振興を担当しております京都府の山田でございます。

私どもの関係ですと、日本の伝統的食文化である和食と日本酒のお話が出されました。「和食」のユネスコ無形文化遺産登録についてはユネスコが勝手に認めてくれたわけではなくて、まさに私ども関西を中心に大きな運動を起こして、それを国に伝え

て、登録が実現しました。これは非常に戦略的、戦術的に行ったものです。

その戦略というのは、一つは、もちろん関西が食の宝庫であるということ、そして、同時に関西の強みとして、お酒やお茶等への波及効果があるという点を狙ったものでありまして、昨年、ミラノで開催された国際博覧会におきましても、構成府県市がそれぞれのウィークイベントで和食やお酒を積極的にアピールしてきたところでありま

す。先ほど仁坂副連合長がおっしゃいましたように、確かに常設展示場を開設するという話になりますと、どういうコンセプトでどうPRするか非常に難しい。現実的には、例えば兵庫には白鶴のすばらしい資料館がある、京都には月桂冠をはじめと見せるところもある、日本酒だけではなくて、ウイスキーならサントリーの大山崎などもあって観光地としてもにぎわっているところがありますので、そうした点を考えると、それぞれの個性を生かした形でやっていく必要があります。

ただ、これだけ多くの外国人の方が来られたときに、こうしたお酒をどこで、しかも免税で買えるかという点は、観光としては一つの大きなポイントになってくると思っております。関西国際空港をはじめ、そうしたところとしっかりと連携をしていきたいと思っております。

そうした点からすると、我々のアピールとしましては、そうした展示場を生かしながら、イベント的にしっかりと関西の魅力をさらに高めていく必要があると思っております。今年には兵庫県におきまして、IWC（インターナショナル・ワイン・チャレンジ）のSAKE部門の審査が、ヨーロッパ以外では初めて行われます。このように初めてお酒の評価コンクールが行われますし、来年は大阪で食博覧会がまた開催されますので、ここでも食文化を日本の伝統文化と合わせた形で、積極的にPRしようと思っております。このように関西広域連合はしっかりと取り組みを進めていきたいと思っております。

それから、私の担当以外のところで一つ述べますと、先ほどから、やはり関西広域



連合の存在感、また住民へのアピールという問題が出てきました。これは非常に大切な問いで、やはり特別地方公共団体として、本来、住民の皆さんにわかりやすい団体であるべきだという原則論はあると思います。

ただ、戦略的、戦術的に見たときに、なぜ関西広域連合が有名でなければならないのか、住民にアピールしなければならないのかということは考えていく必要があると思います。

日本には、現在、116の広域連合があります。関西だけでも17の広域連合がありますが、今日、ここにおいでの方々は、関西広域連合以外の広域連合は多分ご存じないのではないかと思います。

一番わかりやすいのは後期高齢者医療保険の制度です。これは全て広域連合で行っています。でも、これはあまり知られてないです。実は全ての都道府県でこれは広域連合で行っていますが、これはわからない。

じゃあ、どういう形で広域連合をアピールしていくかというと、私はやはりプロジェクトとプロモーションで戦略的に関西広域連合を使っていく必要があると思います。

一つはプロジェクトをしっかりとどう結びつけるか。関空がいよいよ成田を超えていますし、日本海側の境港や舞鶴港には、クルーズ船が非常に沢山、入っている。こうした点を結びつけていく、プロジェクトを結びつけていく、またはエネルギーのリダンダンシーなどにおいても、どういう形でプロジェクトを結びつけていくのかなど。ちょっと異議があるとしますと、学研都市がまだ利用価値が低いとお話しされたのですが、京都府の学研都市地域は最近、三菱東京UFJ、日本電産、サントリー、日本郵政と大型立地が相次ぎ、実はほぼ全ての施設用地について、立地企業が決まっている状況になっている。その点からもこのプロジェクトを結びつけて、各サイエンスパークを結びつけてやっていく、そしてそのための基盤整備をどうアピールしていくかという点で、関西広域連合の役割は大きいと思っています。

もう一つはプロモーションでして、これは観光においてです。訪日客数は、今年は

2,500万人とも想定され、更に3,000万を目指していくとなりますと、今、ファーストディスティネーションの大阪や京都、神戸だけでは、受け入れ切れない状況があります。その時に、いかに関西が便利で、しかもアコモデーションからトランスポートーションまでしっかりとでき上がっているということをアピールすることによって、関西全体の観光振興を図っていく。このように、プロジェクトとプロモーションを戦略的、戦術的に、行っているということを申し上げておきたいと思います。

### 【平井委員（鳥取県知事）】

私のほうから、文化・観光・スポーツの中の特にジオ、自然関係が担当でございます。

先ほど、ワールドマスターズゲームズや、あるいは重点化を置いて観光など、KPIも含めてというようなお話がございました。

そういう意味で、今日、沢山意見が出たうちの一つは、関西広域連合をもっとわかりやすく重点化をしてやるべきではないかというお話が多かったと思うのですが、私は観光が、多分、これから一番大事なものの一つになるのではないかなと思います。と申しますのも、政府も2,000万から4,000万と倍増する計画を出す、そこに東京オリンピックやラグビーなど、そうした節目があって、私たちはワールドマスターズゲームズをやるということになります。

こうしたチャンスを捉えて、周遊型の観光ルートをつくろう、美の伝説という広域観光ルートを設定し、連合長がおっしゃいましたけれども、DMOの設立を目指そうというようになっています。

それは都市だけの魅力じゃないと思うのです。美というものはやはり自然の美しさ、これについては世界の定評があるところであり、これがまだまだ売れ残っている、売り切れていないというところではないかと思います。

例えば南紀熊野のジオパーク、また、山陰海岸のジオパーク、これはユネスコが認

めるジオパークとなりました。11月に認められたときはパリでテロ事件がありました。

実は、ユネスコというのは、もともと心の中に平和の城を築くために、文化だとか人類の価値というものを確立していこう、そういう運動であります。その中にジオパークが位置づけられ、自然というものが位置づけられたわけであります。ぜひこの意義を関西からなお一層飛躍させることが大切ではないかと思えます。

これはスポーツにも絡むことでありまして、ワールドマスターズゲームズで言えばロードレースの自転車競技のようなものもあるわけございまして、自然とともに伸び伸びとみずからの可能性を試す、また、みずからの癒しを求めていく、そういう世界中の人々が、実は日本を目指しているもの、そこにあるのではないかなと、私たちは気づき始めています。その辺を基軸にして、これから組み上げていけばいいのではないかなと思っております。

また、鳥取県ではワールドトレイルズカンファレンスという、世界中のウォーカーが集まる大会を今年10月にします。これを関西ワールドマスターズゲームズがありますこの地におきまして、広域連合とも関連づけながら、一つのモデルとしてやってみる必要があるのではないかなと考えております。

いずれにいたしましても、観光、これは我が国の成長産業になってきました。その実質を出すのは、やはり歴史や文化、人のきずな、また、美しい自然である関西だからこそだと思えます。

キンキというのは変態ということで、近畿大学が名前を変えられるというニュースがございました。これからは関西を世界へ打っていきたいと思えます。

#### 【飯泉委員（徳島県知事）】

広域医療、災害医療を担当しております徳島県の飯泉でございます。

今日は多くの委員の皆様方から、この関西広域連合約5年半になるわけですが、結成をしてからの成果、この中でドクターヘリの共同運行、こうした点について

大変ご評価をいただき、心から感謝を申し上げたいと思います。

また、なるべく住民の皆さんに近い組織が信頼をされるのだということがありますので、こうした点についても、さらに住民の皆さんの安全・安心、2,000万府民、県民の皆さんの安全・安心をしっかりと守れたらと、このように考えております。

そこで、医療分野に関して大きく3点ご提言をいただいているところであります。

まずはドクターヘリ、この運行の関係について2点、一つはやはり経費をもっともっと効率的に使ったらどうだろうかというお話をいただきました。京滋ヘリが入りまして6機体制となり、この2,000万府民、県民の皆さん方の安全・安心といった点では、30分で駆けつける体制が関西全域ででき上がったところであります。

そうした意味で、我々としてはさらに安全・安心をということで、例えば、ある1機のドクターヘリが違うところへ行った場合に、その守備範囲が空白になった。そこをまた別のドクターヘリがと。そうした意味では、今、ドクターヘリ6機だけではなくて、隣接したところの県のドクターヘリとの協定、さらには防災ヘリのドクターヘリ活用ということで、二重、三重のネットワーク、効率性を高めているところでもあります。

そうした意味で、今回、関西広域連合に対しまして、熊本のほうから要請がありまして、ドクターヘリにつきましても3機、特に西側に配置をしている徳島のドクターヘリ、兵庫県のドクターヘリ、また、日本海側の守りである3府県ドクターヘリ、これを派遣いたしました。そして、その留守を残った3機がカバーをしていただくとともに、それぞれの隣接県など、あるいは消防防災ヘリがこれをカバーすると、こうした形もとらせていただいているところであります。

それでさらには、効率性といった点では、もう一つ、我々課題を持っておりまして、国のドクターヘリへの補助金が年々年々切り刻まれてきたのです。そして平成26年度に至っては、何と6割になってしまったと。これはたまらないと政策提言をかなり繰り返して行ったところ、平成27年度につきましては、ようやくドクターヘリの補助金

については100%という形となりました。もちろん3府県ヘリにつきましては、日本でも有数の出動回数、これは、実は国の補助基準をはるかに上回っているといった点がありますので、国の補助基準についてさらに特例を設けてもらいたいと新たな提言もさせていただいているところでもありますので、こうした点についても、医療界のほうからご支援をいただければ大変ありがたい、このように考えております。

また、ドクターヘリにつきまして、さらに搭乗するナース、ドクター、その数を、研修をしっかりとやるべきではないか、いただいております。

実は、関西広域救急医療連携計画におきまして、平成29年度までに、この搭乗人員125名の確保という数値目標を掲げております。今、ちょうど平成28年4月1日を越えたところでもありますので、現状を少し申し上げたいと思います。

フライトドクターにつきましては73名、そしてフライトナースにつきましては、こちらが56名ということで、129名、実は人員を確保できました。つまり、1年早く前倒しが可能となったところでありまして、さらに基地病院6つプラス1、7つの病院に対しまして、しっかりとOJT、まさに実戦さながらの研修を繰り返すことによって、これらの人員のさらなる技術力の向上を図っていきたい、このように考えております。

次に、2番目といたしまして、南海トラフなどの災害医療の体制に対してしっかりと備えを行うべきであると感じたところでもあります。

我々、確かに南海トラフ巨大地震を迎え撃つという覚悟で臨んでいるところではありますが、今回、その前に熊本で大きな地震があり、先ほど、ドクターヘリの出動につきましては、ご説明したとおりであります。さらに、我々として災害医療という形で、この関西広域連合管内に持ちます医療さまざまなチーム、その出発、発動をさせていただいております。

例えば、災害派遣の医療チームDMATにつきましては、91チーム、470名が、またDPAT、災害派遣精神医療チームであります。こちらは12チーム、43名、そし

て急性期、亜急性期から、今、いよいよ慢性期になっているところでもありますので、医療救護班が求められる。こちらにつきましても、19チーム、122名を、また、保健師チームが21チーム、90名、合わせて143チーム、725名、今日の段階で関西広域連合から派遣をし、地域の皆さん方の復旧、復興、こうした点について、今、対策を進めているところでもあります。

我々としてもしっかりと、今後、さらにこの南海トラフ巨大地震を迎え撃つために、やはり訓練以上の実践はないということで、関西広域連合全体、これは近畿府県の合同防災訓練にも積極的に参加をさせていただいているところでもありますし、特にDMATにつきましては、近畿地方DMATブロック研修会などにも積極的に参画をしておりますので、実践、あるいは、さらにはさまざまな活動をこれからも精力的に展開をしまいたいと考えております。

そして最後に、災害医療コーディネーターの養成研修のお話、1回では少ないではないかとお話をいただきました。

今回も熊本に行きますと、やはりこの災害医療コーディネーターがいかに大切であるのか、これはまざままと全国の医療チームがまさに実感をしているところでもあります。

しかし、関西広域連合は東日本大震災発災のときに、この医療コーディネーター制度を国に提言し、今、国全体の制度となったところでもありますので、いわばモデル地域ということでありまして、我々としてもこの被災地を統括いたします災害医療コーディネーター、まずはそれぞれの構成府県の中で、地域ならではの研修をしっかりと繰り返していただこうと。例えば、多くの点につきましては、災害医療ACT研究所との連携での研修を行ってみたり、徳島におきましては、ただそういう全体の研修だけではなく、保健所単位の医療圏で、年に6回、6ブロックに分けて研修をする。それぞれに特色のある研修を行い、そのソースを全部関西広域連合のほうに上げていただいているところでもあります。

しかし、残念ながら、この構成府県の中で、まだできてないところが実はあるところでありまして、こうしたところにもしっかりと研修を促す中で、そして顔の見える関西広域連合全体での研修の年に2回に向けて、今後、しっかりと取り組んでいければと考えておりますので、また今後とも、ご指導をよろしくお願いをいたします。

### 【竹山委員（堺市長）】

堺市の竹山でございます。

国土の双眼構造を見据えたインフラ整備のご意見をいただいたところです。

双眼構造の確立には、日本全体の国土の強靱化が必要です。現在、関西が抱えている課題は、高速鉄道や高速道路の整備の促進、さらには企業の流出、南海トラフの大地震の脅威などを、どう克服していくかということが問われています。

その中で、私は完全24時間空港であり、またアジアのゲートウェイである関西国際空港が重要な役割を担うのではないかと考えていまして、関空を中心とした新首都関西を形成していくことが大きなこれからの課題になっていくと思います。

関空周辺には機械、金属といったものづくり産業の伝統があります。そして、臨海工業地帯には水素も含めた新エネルギー産業の集積もあります。さらには近畿大学医学部や和歌山医大、そして大阪府大や大阪府の産業技術研究所といった医工連携の拠点もあります。

また、自然も豊富で、近接する和歌山や奈良とともに農林水産物の一大産地であり、6次産業化への動きもあります。関西ブランドや地域の産業製品の輸出による地域経済の活性化も期待されるのではないかと思います。

さらには、私は大阪府のOBですが、関空の後背地には開発余剰地がいっぱい残っています。それらも活用しながら、関空周辺に国際機関や大使館、総領事館、政府関係機関等の中枢機能を誘致すべきではないかと強く思っています。

そのためには、ぜひ高速鉄道を関空まで引っ張ってこることが不可欠であると思

ます。関西国際空港と四国、奈良、和歌山との連携強化による新たな国土軸の形成を検討すべきときが来ていると思います。国際的な活動をする企業を関西に誘致することがまさに求められています。

関空を中心とした新首都関西の実現で国土を強靱化していく。加えて、今回、熊本の地震を踏まえまして、首都機能のバックアップという大きな責務が関西にはありますが、関西における大規模な災害への対策も第一に考えていただきたいと思います。

広域連合は、今年度、防災庁の調査研究を進める予定ですが、石破大臣からも防災省の必要性が述べられているところです。関西一丸となって、応急対策、復旧復興業務をどう運営するかを検討すべき時期に来ていると思います。防災庁を関西に置いて、日本全体の防災体制を双眼化することを優先的に検討すべきであると思っています。

以上です。

#### 【井戸連合長（兵庫県知事）】

徳島子育て防災ネットのような民間レベルでの活動主体の横の連携をどう図って、関西全体の防災力を高めていくかというご指摘にお答えしていなかったと思います。

今まで官と民とか、官同士のネットワークづくりというのはかなり一生懸命やってきたつもりですが、民間同士の協力体制、受け皿がきちっと各県にあるかどうかというようなこともありますし、それから一種のボランティア活動ですから、ボランティアの機関同士のネットワークをつくることによってカバーしていくのかとか、仕掛けの議論を少しさせていただきながら、ご指摘の点について検討させていただいたらと思っています。

#### 【松谷副委員（奈良県副知事）】

奈良県でございます。初めての協議会への参加ですので、少しご挨拶を兼ねて皆様にお話をさせていただきたいと思います。



今日は本当にありがとうございました。協議会でいろんなご意見聞かせていただきまして、本当に有意義だなと感じておりますし、問題意識をやはりしっかり持ち続けることが大事だなと改めて感じております。

私ども奈良県は広域防災と、それから広域観光・文化・スポーツ振興を、副担当ではございますけれども、加入させていただいて、しっかり関西広域連合で頑張っていくと考えておりますので、引き続き、よろしくお願ひしたいと思っておりますので、本日、少しご挨拶を兼ねてお時間をいただきました。どうもありがとうございます。

#### 【藤田副委員（京都市副市長）】

京都市でございます。時間押しておりますので、簡単にお話させていただきます。

京都市は京都府とともに観光・文化・スポーツの担当をさせていただいておりますが、文化庁が全面的に移転するという大きな動きの中で、関西の役割がますます大きくなっていくと考えております。

特に文化庁の移転に関して、関西全域にどのように効果が波及するのか、また、日本全体の文化行政が変革できるのか、そういうことが問われていると思っておりますので、今日は国土の強靱化ということがいろいろ議論されておりますけれども、文化軸の強靱化ということについても、今回の文化庁の移転が寄与できるようにということで、関西全体の中で位置づけていただきたいと思います。

あと一点、日本酒のお話が出ておりました。日本酒につきましては、私ども、2年半前に、いわゆる日本酒の普及促進に関する条例というものをつくりまして、今、全国で118の自治体でそういう条例を設けていただいているのですが、単に日本酒を普及するというにとどまらずに、日本酒の背景にある和の文化、あるいは伝統産業、さらには精神性といったものをどのように広げていくのかということが不可欠であると思っております。ライフスタイルの転換にもつながっていくような裾野の広がり、日本酒の大切さといいますか、親しむということを通じて広げていくということが重

要かと認識しております。

それからもう一点だけ、ワールドマスターズゲームズですけれども、これにつきましても、東京オリンピックが、ややもすれば、いわば競技力やタイム、スコアというものが重視される大会であるとするれば、ワールドマスターズゲームズは生涯学習、健康長寿といったことをキーワードにした、また違うスポーツの祭典になろうと思しますので、そうしたことが東京とは違うこの関西で展開できるということをしかりと全国、全世界に発信できるように、私どもも関西広域連合の中で取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

#### **【植田副委員（大阪府副知事）】**

広域産業振興を担当しております大阪府でございます。

一点だけ、スタートアップ施設の充実強化のお話がありました。仁坂副連合長から農業の切り口でご発言がありましたように、問題意識は私も共有しておりますので、十分議論して対応していきたいと思っております。

#### **【鳥居副委員（神戸市副市長）】**

最後に一言だけ、防災のほうを担当しております、今回の熊本もそうですけれども、東日本のときにもそうでしたけれども、関西広域連合がやっぱり中心となりまして、被災自治体と連携して、カウンターパート方式ということで応援をさせていただいている。やっぱりこれが関西広域連合としての役割、非常に大きいものがあると考えてございまして、やはり効率的、効果的な支援に本当につながっているのではないかなと思っております、今後とも、そういうことについて、神戸市としても一員として取り組んでまいりたいと思っております。ありがとうございました。

**【秋山会長】**

どうもありがとうございました。

それでは、時間がオーバーいたしましたけども、知事さん、市長さん方には大変貴重なコメントをいただきまして、どうもありがとうございました。

これをもちまして、第10回関西広域連合協議会を終了させていただきます。ありがとうございました。

閉会 午後 2時44分